

【平成28年7月期 決算公告】

平成29年7月20日

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号新丸の内ビルディング
日本自動車サービス開発株式会社
代表取締役社長 渥美 謙介

貸借対照表（平成28年7月31日時点）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	164,725	流動負債	97,369
現金及び預金	75,542	前受金	37,186
売掛金	32,037	未払金	36,988
未収入金	37,612	預り金	7,895
前渡金	4,621	未払消費税等	7,349
前払費用	14,241	未払法人税等	6,473
その他	1,149	その他	1,475
貸倒引当金	△478	固定負債	31,728
固定資産	79,920	預り保証金	31,728
有形固定資産	68,069	負債合計	129,097
車両運搬具	59,789	純 資 産 の 部	
工具器具備品	8,280	株主資本	115,548
無形固定資産	2,631	資本金	100,000
ソフトウェア	2,631	資本準備金	50,000
投資その他の資産	9,218	利益剰余金	△34,451
長期前払費用	2,354	その他利益剰余金	△34,451
敷金及び保証金	6,863	繰越利益剰余金	△34,451
資産合計	244,646	純資産合計	115,548
		負債及び純資産合計	244,646

個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………

定率法によっております。但し、車両運搬具については社内における見込利用可能期間（中古車：定額法3年、新車：定額法5年）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 1～5年

工具器具備品 3～5年

また、親会社より事業譲渡時に引き受けた固定資産については残存期間を耐用年数として採用しております。

②無形固定資産……………

定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権等特定の債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理……………

税抜方式によっております。

2. 当期純損益

当期純利益

36,970千円

以上